

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 J I E C

【英訳名】 JIEC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 裕 文

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03 - 5326 - 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐 藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03 - 5326 - 3331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐 藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 1 四半期累計期間	第32期 第 1 四半期累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	3,217,321	3,425,149	13,758,408
経常利益 (千円)	175,919	278,097	1,066,441
四半期(当期)純利益 (千円)	104,627	183,229	623,206
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数 (株)	6,859,100	6,859,100	6,859,100
純資産額 (千円)	9,809,073	10,281,319	10,218,829
総資産額 (千円)	11,594,137	12,002,147	12,298,686
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.25	26.71	90.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	35.00
自己資本比率 (%)	84.6	85.7	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,618	56,601	1,049,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,422	202,054	133,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,589	114,010	257,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,224,716	7,712,990	7,972,453

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べ296百万円減少し、12,002百万円(前事業年度末比 2.4%)となりました。

流動資産の減少292百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の減少363百万円、売掛金の減少566百万円、有価証券の増加200百万円、仕掛品の増加160百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みの、505百万円(前事業年度末比 0.8%)となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ359百万円減少し、1,720百万円(前事業年度末比 17.3%)となりました。

流動負債の減少330百万円のうち、主な減少項目は、未払法人税等の減少166百万円、賞与引当金の減少237百万円であります。

固定負債は、ほぼ前事業年度末並みの、252百万円(前事業年度末比 10.2%)となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、10,281百万円(前事業年度末比 +0.6%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少120百万円、四半期純利益の計上による増加183百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善が進んだことを受け、設備投資需要は好転の兆しがみられ、雇用・所得環境や個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が継続しております。先行きにつきましては、政府・日本銀行による政策効果を背景に、継続的な回復が期待されておりますが、米国経済の動向、欧州における債務問題、地政学的な紛争問題等不透明な部分もあり、慎重な見通しを維持しておくべき状況となっております。

当業界においては、景況感の回復を背景に国内企業の設備投資需要の活性化が期待されており、併せて、今後の成長に向けた戦略的IT投資分野としては、IoT(モノのインターネット化)、マイナンバー制度、ビッグデータ、オムニチャネル化(販売チャネルの融合)、グローバルサプライチェーン、セキュリティ強化等が注目されております。これら市場ニーズに応えるべく、顧客の業績改善と生産性向上に寄与すると同時に、企業活動の効率性やガバナンスの向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境としては、顧客や事業分野により濃淡はあるものの、総じて堅調に推移しており、リソースの拡充・調達力の強化等も含めた柔軟な対応力が求められております。このような事業環境のなか、顧客企業とのパートナーシップの強化、既存サービスの拡充とともに、当期計画している新事業分野のビジネス獲得に向けた営業活動を進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、金融・運輸・製造分野の開発案件が順調に推移し、売上高は、3,425百万円(前年同期比 +6.5%)となりました。これらの増収要因に加え、前期後半より取り組んできた収益性の改善施策を継続的に推進したこと等により、営業利益は275百万円(前年同期比 +59.2%)、経常利益は278百万円(前年同期比 +58.1%)、四半期純利益は183百万円(前年同期比 +75.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+56百万円(前年同期比 191百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の減少98百万円、法人税等の支払額の減少98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、202百万円(前年同期比+5百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、114百万円(前年同期比+15百万円)となりました。これは、配当金の支払額の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から259百万円減少し、7,712百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,859,100	6,859,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,859,100	6,859,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	6,859,100	—	674,184	—	640,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,858,900	68,589	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	6,859,100	—	—
総株主の議決権	—	68,589	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,465,773	5,101,895
関係会社預け金	2,406,296	2,510,699
売掛金	2,344,477	1,777,744
有価証券	900,383	1,100,395
仕掛品	111,450	272,173
その他	560,557	733,573
流動資産合計	11,788,939	11,496,482
固定資産		
有形固定資産	46,544	54,416
無形固定資産	28,025	23,861
投資その他の資産	435,176	427,386
固定資産合計	509,747	505,665
資産合計	12,298,686	12,002,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,155	485,590
未払法人税等	183,039	16,795
賞与引当金	527,938	290,775
役員賞与引当金	—	2,599
工事損失引当金	1,769	1,769
その他	561,232	671,089
流動負債合計	1,799,135	1,468,619
固定負債		
退職給付引当金	267,717	239,204
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	280,721	252,208
負債合計	2,079,857	1,720,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	8,906,020	8,969,215
株主資本合計	10,221,089	10,284,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,965
評価・換算差額等合計	2,259	2,965
純資産合計	10,218,829	10,281,319
負債純資産合計	12,298,686	12,002,147

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,217,321	3,425,149
売上原価	2,601,301	2,691,639
売上総利益	616,019	733,510
販売費及び一般管理費	442,754	457,746
営業利益	173,265	275,763
営業外収益		
受取利息	3,185	2,643
受取配当金	600	800
営業外収益合計	3,785	3,443
営業外費用		
支払手数料	1,130	1,109
営業外費用合計	1,130	1,109
経常利益	175,919	278,097
特別損失		
固定資産除却損	1,922	—
特別損失合計	1,922	—
税引前四半期純利益	173,996	278,097
法人税、住民税及び事業税	2,912	1,291
法人税等調整額	66,456	93,576
法人税等合計	69,369	94,868
四半期純利益	104,627	183,229

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,004,966	3,906,069
外注費の支払及び購入による支出	1,531,774	1,511,865
人件費の支出	1,751,595	1,739,499
その他の営業支出	218,240	439,863
小計	503,356	214,841
利息及び配当金の受取額	4,118	3,362
法人税等の支払額	259,856	161,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,618	56,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	800,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	600,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	6,231	—
無形固定資産の取得による支出	2,326	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	2,707
敷金及び保証金の回収による収入	1,136	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,422	202,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,589	114,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,589	114,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,392	259,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,108	7,972,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,224,716	7,712,990

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年 3月31日)及び当第 1 四半期会計期間(平成27年 6月30日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	4,594,832千円	5,101,895千円
関係会社預け金勘定	2,529,539千円	2,510,699千円
有価証券勘定	1,000,954千円	1,100,395千円
計	8,125,326千円	8,712,990千円
FFF以外の有価証券	900,610千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,224,716千円	7,712,990千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4月25日 取締役会	普通株式	137,182	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月 5 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間(自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

当第 1 四半期累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円25銭	26円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	104,627千円	183,229千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期純利益金額	104,627千円	183,229千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,100株	6,859,100株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

期末配当に関する事項

平成27年 4 月24日開催の取締役会において、平成27年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,034,250円
1 株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年 6 月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社 J I E C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J I E C の平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までの第32期事業年度の第 1 四半期会計期間(平成27年 4 月 1 日から平成27年 6 月30日まで)及び第 1 四半期累計期間(平成27年 4 月 1 日から平成27年 6 月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J I E C の平成27年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。